

財 政 事 情 書

平成29年11月公表

基 山 町

ま え が き

この「財政事情の公表」は、町民の皆様に基山町の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを知っていただくために毎年2回（5月及び11月）行っているものです。

今回は、平成28年度の決算、平成29年度の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を掲載しています。

本町において、平成28年度決算では、歳入が前年度より1億5千6百万円増の68億7百万円、歳出が9千7百万円増の65億3千5百万円となり、形式収支は約2億7千2百万円となりました。ふるさと納税事業が歳入歳出の主な増加要因となっています。

財務指標については、経常収支比率91.5%、実質公債費比率12.0%、将来負担比率なしとなっています。

なお、平成29年度一般会計の9月補正予算段階での歳入歳出予算は前年度の同時期より10億4千1百万円増の69億1千万円、平成28年度末の町債残高については前年度より約2億3千3百万円減の約59億7千4百万円となっています。

今後とも、収支バランスに留意し健全な財政運営に努めてまいりますので、町民の皆様におかれましても、町政発展及び財政健全化のため、より一層のご協力、ご支援をお願い申し上げます。

目 次

ま え が き

I. 平成28年度決算状況

一般会計	1
歳入	3
歳出	10
決算額の推移（過去5年間）	13
主要な施策の執行状況・事業説明	15
国民健康保険特別会計	32
後期高齢者医療特別会計	36

II. 平成29年度補正予算

1. 一般会計	38
2. 国民健康保険特別会計	40
3. 後期高齢者医療特別会計	40

III. 平成29年度予算の執行状況

41

IV. 財産の状況

43

V. その他

49

（健全化判断比率、資金不足比率）

I. 平成 28 年度決算状況

一 般 会 計

1 決算の概要

平成 28 年度は、第 5 次基山町総合計画の実施初年度であり、今後 10 年間の新たなまちづくりをスタートさせました。地方創生の実現に向けこれまで取り組んできた総合戦略も本格的な実践の段階へと移りました。

国の助成を受けた地方創生加速化交付金事業では「基山・魅力ある空間形成プロジェクト」を実施し、地方創生推進交付金事業では「多世代希望のまち基山プロジェクト」として子育て支援や定住促進の取組を強化しました。

一方で、公共施設等総合管理計画を策定し、中長期的な視点で公共施設等の整備について経費の試算をするなど、将来的な行政運営について分析をおこないました。加えて、歳入の増大のために地方創生交付金をはじめ、国、県の補助金等の活用やふるさと納税への積極的な取組をおこないました。

それでは、歳入歳出それぞれについて、主なものを申し上げます。

まず、歳入につきましては、1 款町税では固定資産税が 1.8%、町たばこ税が 3.5% 減少し、町税全体では 1.2% の減、額にして 2,866 万円の減となっております。

次に、13 款国庫支出金につきましては、「臨時福祉給付金」関係の補助金が約 4,500 万円、道路事業及び公園事業の補助金が約 5,500 万円の増となっております。

次に、14 款県支出金につきましては、たんぼぼ保育園の改修に伴う安心子ども基金事業、交通施設バリアフリー化設備整備の事業完了により約 9,600 万円の減となっております。

次に、16 款寄附金につきましては、ふるさと応援寄附金の約 5 億 900 万円の増により前年度の約 8.8 倍となっております。

次に 17 款繰入金につきましては、町債の繰上償還や財源調整のための基金繰入金が約 2 億 4,500 万円の増となっております。

このほか、繰越金は約 8,500 万円の減、町債は図書館建設事業の完了により約 4 億 7,300 万円の減となっております。

一方、歳出につきましては、「ふるさと応援寄附金関係経費」、「住民票等コンビニ交付システム構築費」により 2 款総務費が約 4 億 2,300 万円の増となっております。

次に、7 款商工費につきましては、魅力ある空間形成プロジェクト等の「地方創生加速化交付金事業」により約 4,100 万円増加しております。

また、10 款教育費につきましては、「基山小学校及び中学校の体育館吊り天井改修工事」を行い増加がございましたが、「図書館建設事業」の完了により総額は、約 4 億 5,400 万円の減となっております。

その他、12 款公債費は、繰上償還を行ったことにより約 7,800 万円の増となっております。

最後に、基山中学校大規模改造事業、基山小学校及び若基小学校教室エアコン設置事業、多世代交流拠点施設整備事業、暗渠排水事業、臨時福祉給付金事業（経済対策分）など 13 事業、約 7 億 5,770 万円を次年度へ繰り越しております。

2 決算規模

平成28年度決算額は、歳入総額6,807,763千円、歳出総額6,535,524千円で、前年度決算額に比べて歳入は2.4%、歳出は1.5%の増となっています。

これを前年度決算の対前年度伸び率(歳入8.9%増、歳出10.9%増)と比較すると、歳入で6.5ポイント減少し、歳出で9.4ポイント減少しています。

3 決算収支の状況

形式収支額(歳入歳出差引額)は272,239千円の黒字で、その内、翌年度に繰り越すべき財源は40,029千円で、実質収支額は232,210千円となっています。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は45,627千円となっていますが、実質単年度収支額は111,727千円となっています。

実質収支の状況については、次のとおりです。

実質収支の状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度
歳入総額	6,807,763	6,651,335
歳出総額	6,535,524	6,438,513
形式収支額	272,239	212,822
翌年度に繰り越すべき財源	40,029	26,239
実質収支額	232,210	186,583
前年度実質収支額	186,583	195,399
単年度収支額	45,627	△8,816
実質単年度収支額	111,727	97,533

過去10年間の決算収支額の推移は、次のとおりです。

収支の推移

(単位：千円)

年度	形式収支	実質収支	単年度収支
19	149,929	101,025	40,097
20	31,665	3,623	△97,402
21	131,801	115,301	111,678
22	180,735	179,094	63,793
23	135,751	135,751	△43,343
24	159,265	148,405	12,654
25	184,372	82,619	△65,786
26	297,868	195,399	112,780
27	212,822	186,583	△8,816
28	272,239	232,210	45,627

4 歳入の状況

平成28年度一般会計歳入決算額は6,807,763千円で、平成27年度決算額に比べて156,428千円の増になっています。前年度と比較して増収の主なものは、国庫支出金94,999千円、寄附金510,608千円、繰入金245,074千円の増となっています。

主な減収としては、県支出金83,908千円、町債437,297千円の減となっています。

歳入の決算額、構成比及び伸び率は、次のとおりです。

歳入の状況

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
町 税	2,384,480	35.0	2,413,140	36.3	△1.2
地 方 譲 与 税	54,992	0.8	55,581	0.8	△1.1
利子割交付金	2,461	0.0	3,573	0.0	△31.1
配当割交付金	4,864	0.1	9,912	0.1	△50.9
株式等譲渡所得割交付金	3,184	0.0	7,786	0.1	△59.1
地方消費税交付金	298,841	4.4	326,470	4.9	△8.5
自動車取得税交付金	9,424	0.1	7,460	0.1	26.3
地方特例交付金	7,739	0.1	6,039	0.1	28.2
地 方 交 付 税	1,088,003	16.0	1,119,272	16.8	△2.8
交通安全対策特別交付金	3,359	0.0	3,385	0.0	△0.8
分担金及び負担金	92,581	1.4	85,758	1.3	8.0
使用料及び手数料	92,782	1.4	91,706	1.4	1.2
国 庫 支 出 金	745,875	10.9	650,876	9.8	14.6
県 支 出 金	365,835	5.4	449,743	6.8	△18.7
財 産 収 入	38,418	0.6	70,877	1.2	△45.8
寄 附 金	576,042	8.5	65,434	1.0	780.3
繰 入 金	285,299	4.2	40,225	0.6	609.3
繰 越 金	212,822	3.1	297,868	4.5	△28.6
諸 収 入	126,784	1.9	94,955	1.4	33.5
町 債	413,978	6.1	851,275	12.8	△51.4
歳 入 合 計	6,807,763	100.0	6,651,335	100.0	2.4

(1) 町税

町税の決算額は2,384,480千円で、前年度に比べて28,660千円の減になっています。増収の主なものは、軽自動車税1,755千円増(4.2%増)となっています。

減収の主なものは、固定資産税21,972千円減(1.8%減)、町たばこ税4,723千円減(3.5%減)となっています。

町税の歳入全体に占める割合は35.0%で、町税の各税目別の決算状況は、次のとおりです。

町税決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 区分 税目	平成28年度			平成27年度			比 較	
	決算額	徴収率	構成比	決算額	徴収率	構成比	金 額	伸 率
町 民 税	1,027,722	97.8	43.1	1,031,225	97.5	42.8	△3,503	△0.3
個 人	794,467	97.1	33.3	798,105	96.8	33.1	△3,638	△0.5
法 人	233,255	100.1	9.8	233,120	99.9	9.7	135	0.1
固定資産税	1,184,360	98.3	49.7	1,206,332	98.3	50.0	△21,972	△1.8
固定資産	1,183,440	98.3	49.7	1,205,371	98.3	50.0	△21,931	△1.8
交 付 金	920	100.0	0.0	961	100.0	0.0	△41	△4.3
軽自動車税	43,162	95.7	1.8	41,407	96.2	1.7	1,755	4.2
町たばこ税	128,712	100.0	5.4	133,435	100.0	5.5	△4,723	△3.5
入 湯 税	524	100.0	0.0	741	100.0	0.0	△217	△29.3
合 計	2,384,480	98.1	100.0	2,413,140	98.0	100.0	△28,660	△1.2

① 町民税

町民税のうち個人分の決算額は794,467千円で、前年度に比べて3,638千円の減で、対前年度比は0.5%の減となっています。

個人町民税の納税義務者の構成については、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	人 員		所 得 額		税 額	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
給 与	78.5	79.2	83.5	84.2	84.1	84.9
営 業	3.1	2.9	3.7	3.5	3.8	3.6
農 業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
そ の 他	16.9	16.6	11.2	11.1	9.0	8.8
分 離	1.3	1.1	1.5	1.1	3.0	2.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

法人分の決算額は233,255千円で、前年度に比べて135千円の増で、対前年度比は0.1%の増となっています。

法人町民税の均等割区分の構成は、次のとおりです。

(単位：千円、社、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		事業所数 増 減
法人区分	均等割額	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
1号法人	60	208	56.2	199	55.3	9
2号法人	144	3	0.8	3	0.8	0
3号法人	156	69	18.6	70	19.5	△1
4号法人	180	12	3.2	13	3.6	△1
5号法人	192	28	7.6	32	8.9	△4
6号法人	480	5	1.4	3	0.8	2
7号法人	492	38	10.3	33	9.2	5
8号法人	2,100	4	1.1	4	1.1	0
9号法人	3,600	3	0.8	3	0.8	0
合 計		370	100.0	360	100.0	10

② 固定資産税

決算額は1,184,360千円で、前年度に比べて21,972千円の減となっています。

主な理由としては、償却資産の課税標準額の減によるもので、対前年度比は1.8%の減となっています。

③ 軽自動車税

決算額は43,162千円で、前年度に比べて1,755千円の増となっています。

主な理由は、軽自動車の重課によるものです。

④ 町たばこ税

決算額は128,712千円で、前年度に比べて4,723千円の減となっています。

主な理由は、販売本数の減によるものであり、町たばこ税の決算状況は、次のとおりです。

(単位：本、千円、%)

区 分		平成28年度	伸 率	平成27年度	伸 率
本 数	旧3級品以外	23,571,402	△3.9	24,535,932	△2.9
	旧3級品	1,667,940	△3.8	1,734,440	△0.7
	計	25,239,342	△3.9	26,270,372	△2.7
税 額		128,712	△3.5	133,435	△2.8

⑤ 入湯税

決算額は524千円で、前年度に比べて217千円の減となっています。

町内には平成26年12月から営業休止の施設を含めて3施設があり、入湯税の決算状況は、次のとおりです。

(単位：人、千円、%)

平成28年度			平成27年度		
人員	決算額	伸率	人員	決算額	伸率
7,487	524	△29.3	10,581	741	△73.3

(2) 地方譲与税

決算額は54,992千円で、前年度に比べて589千円の減となっています。

地方譲与税の内訳

(単位：千円、%)

区分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較 A-B	伸率
地方揮発油譲与税	16,062	16,883	△821	△4.9
自動車重量譲与税	38,930	38,698	232	0.6
計	54,992	55,581	△589	△1.1

(3) 利子割交付金

決算額は2,461千円で、前年度に比べて1,112千円の減となっています。

(4) 配当割交付金

決算額は4,864千円で、前年度に比べて5,048千円の減となっています。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は3,184千円で、前年度に比べて4,602千円の減となっています。

(6) 地方消費税交付金

決算額は298,841千円で、前年度に比べて27,629千円の減となっています。

(7) 自動車取得税交付金

決算額は9,424千円で、前年度に比べて1,964千円の増となっています。

(8) 地方特例交付金

決算額は7,739千円で、前年度に比べて1,700千円の増となっています。

(9) 地方交付税

決算額は1,088,003千円で、前年度に比べて31,269千円の減となっています。

地方交付税の内訳 (単位:千円、%)

年度	普通交付税							特別交付税	
	需要額		収入額		調整額	交付額		金額	伸率
	金額	伸率	金額	伸率	金額	金額	伸率		
24	2,981,515	△1.2	1,972,585	1.6	—	1,008,930	△6.2	122,207	△2.2
25	3,001,847	0.7	2,034,138	3.1	—	967,709	△4.1	129,008	5.6
26	2,975,135	△0.9	2,011,749	△1.1	—	963,386	△0.4	139,368	8.0
27	3,099,295	4.2	2,116,242	5.2	—	983,053	2.0	136,219	△2.3
28	3,094,066	△0.2	2,145,328	1.4	△2,545	946,193	△3.7	141,810	4.1

(10) 交通安全対策特別交付金

決算額は3,359千円で、前年度に比べて26千円の減となっています。

(11) 分担金及び負担金

決算額は92,581千円で、前年度に比べて6,823千円の増となっています。

分担金及び負担金の内訳 (単位:千円、%)

区分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較 A-B	伸率
分担金	0	0	0	—
負担金	92,581	85,758	6,823	8.0
計	92,581	85,758	6,823	8.0

(12) 使用料及び手数料

決算額は92,782千円で、前年度に比べて1,076千円の増となっています。

使用料及び手数料の内訳 (単位:千円、%)

区分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較 A-B	伸率
使用料	54,097	53,757	340	0.6
手数料	38,685	37,949	736	1.9
計	92,782	91,706	1,076	1.2

(13) 国庫支出金

決算額は745,875千円で、前年度に比べて94,999千円の増となっています。

主な理由は、社会資本整備総合交付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金の増によるものです。

国庫支出金の内訳 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較 A-B	伸率
普通建設事業支出金	15,948	113,854	△97,906	△86.0
災害復旧事業支出金	—	—	—	—
児童保護費負担金	64,029	44,095	19,934	45.2
委託金	10,128	4,656	5,472	117.5
その他	655,770	488,271	167,499	34.3
計	745,875	650,876	94,999	14.6

(14) 県支出金

決算額は365,835千円で、前年度に比べて83,908千円の減となっています。

主な理由は、安心子ども基金事業及び佐賀県交通施設バリアフリー化設備整備事業費補助金の減によるものです。

県支出金の内訳 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較 A-B	伸率
普通建設事業支出金	17,201	110,307	△93,106	△84.4
災害復旧事業支出金	3,351	—	3,351	皆増
児童保護費負担金	37,271	33,611	3,660	10.9
委託金	13,956	6,386	7,570	118.5
その他	294,056	299,439	△5,383	△1.8
計	365,835	449,743	△83,908	△18.7

(15) 財産収入

決算額は38,418千円で、前年度に比べて32,459千円の減となっています。

主な理由は、公共施設整備基金等の国債運用に伴う利子収入の減によるものです。

財産収入の内訳 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較 A-B	伸率
財産運用収入	3,893	70,850	△66,957	△94.5
財産売払収入	34,525	27	34,498	127,770.4
計	38,418	70,877	△32,459	△45.8

(16) 寄附金

決算額は576,042千円で、前年度に比べて510,608千円の増となっています。
ふるさと応援寄附金の増によるものです。

(17) 繰入金

決算額は285,299千円で、前年度に比べて245,074千円の増となっております。
主な理由は、財政調整基金繰入金、公共施設整備基金繰入金の増によるものです。

(18) 繰越金

繰越金は、前年度の剰余金です。決算額は、212,822千円となっています。

(19) 諸収入

決算額は126,784千円で、前年度に比べて31,829千円の増となっています。

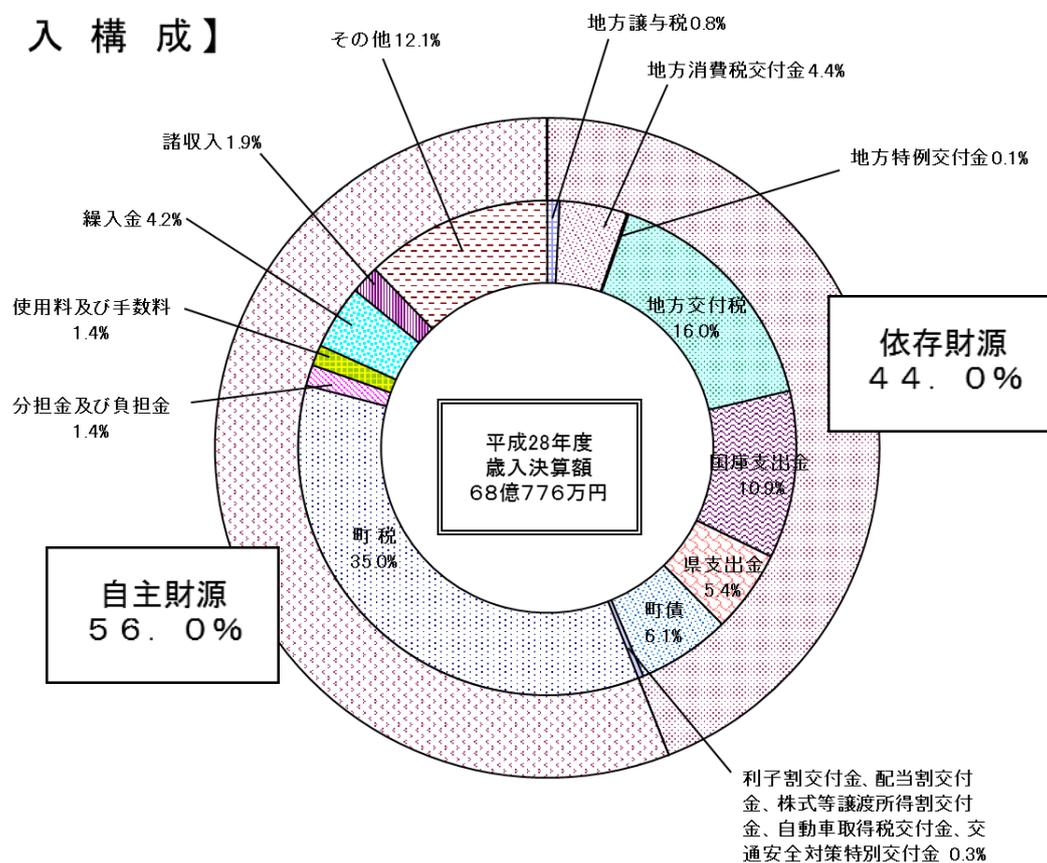
主な理由は、コミュニティ助成事業補助金、基山農業活性化協議会貸付金元利収入等の増によるものです。

(20) 町債

決算額は413,978千円で、前年度に比べて437,297千円の減となっています。

主な理由は、地域活性化事業債の減によるものです。

【歳入構成】



5 歳出の状況

平成28年度一般会計歳出決算額は6,535,524千円で、前年度に比べて97,011千円の増となっています。

(1) 目的別歳出の状況

主な増減のうち、増加したものが総務費422,675千円、商工費40,902千円、公債費78,140千円等、減少したものが衛生費20,478千円、教育費453,933千円等となっています。

目的別歳出の決算額、構成比及び伸び率は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

目的別項目	平成28年度		平成27年度		伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
議 会 費	101,878	1.6	106,761	1.7	△4.6
総 務 費	1,566,596	24.0	1,143,921	17.8	36.9
民 生 費	1,860,536	28.5	1,870,035	29.0	△0.5
衛 生 費	638,588	9.8	659,066	10.2	△3.1
農 林 水 産 業 費	114,326	1.7	105,723	1.6	8.1
商 工 費	107,573	1.6	66,671	1.0	61.3
土 木 費	559,391	8.5	542,505	8.4	3.1
消 防 費	259,764	4.0	252,761	3.9	2.8
教 育 費	586,007	9.0	1,039,940	16.2	△43.6
災 害 復 旧 費	8,621	0.1	5,198	0.1	65.9
公 債 費	714,160	10.9	636,020	9.9	12.3
そ の 他	18,084	0.3	9,912	0.2	82.4
計	6,535,524	100.0	6,438,513	100.0	1.5

平成28年度決算額を平成29年3月31日現在の人口17,360人で除すれば、町民一人当たりの歳入額は約392千円、歳出額は約376千円となります。

また、使用目的別に分類すると、次のとおりです。

(単位：円)

使 用 目 的	金 額	使 用 目 的	金 額
1 町の振興	46,391	9 老人・児童福祉・住宅	108,449
2 町税の確保	6,026	10 消防・防災	15,171
3 議会の運営	5,869	11 教育の振興	30,609
4 健康増進・保健予防	9,427	12 スポーツの振興	3,148
5 環境整備	27,357	13 災害復旧	497
6 観光・農林・商工の振興	12,782	14 借入金の償還	41,138
7 道路・河川の整備	18,450	15 基金積立	38,658
8 都市計画	4,322	16 下水道	8,175

(2) 性質別歳出の状況

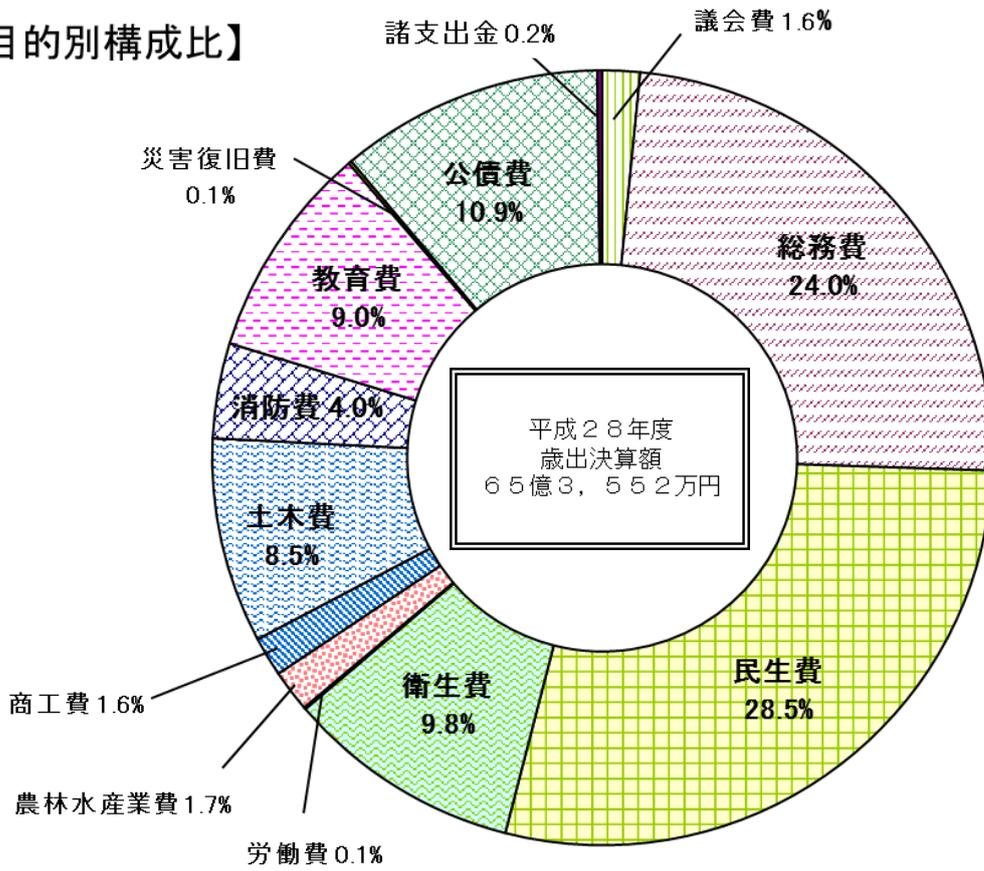
主な増減のうち、増加したものは公債費78,125千円、物件費312,961千円、積立金205,042千円等の増、減少したものは補助費等65,852千円、投資的経費555,301千円の減となっています。

性質別歳出の決算額、構成比及び伸び率は、次のとおりです。

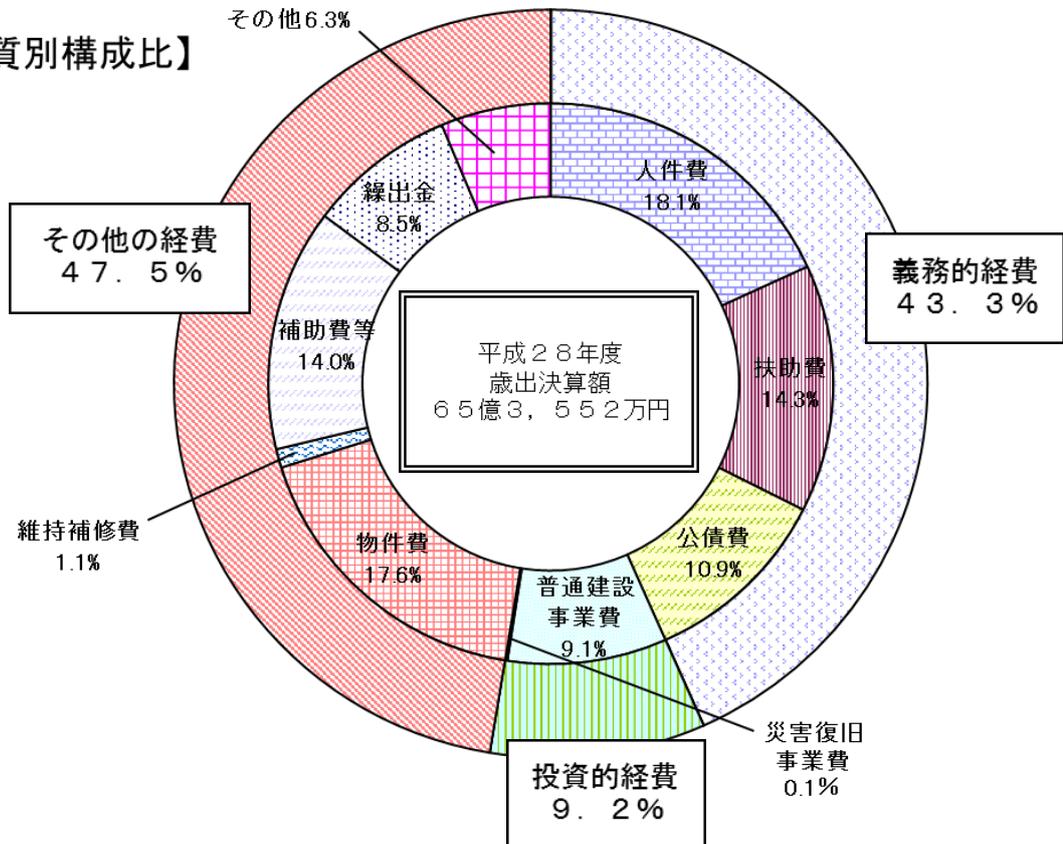
(単位：千円、%)

性質別項目	平成28年度		平成27年度		伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費計	2,833,134	43.3	2,669,168	41.5	6.1
人件費	1,185,996	18.1	1,175,666	18.3	0.9
扶助費	932,963	14.3	857,452	13.3	8.8
公債費	714,175	10.9	636,050	9.9	12.3
物件費	1,148,574	17.6	835,613	13.0	37.5
維持補修費	70,064	1.1	59,300	0.9	18.2
補助費等	912,979	14.0	978,831	15.2	△6.7
積立金	380,216	5.8	175,174	2.7	117.1
投資及び出資金・貸付金	31,705	0.5	25,444	0.4	24.6
繰出金	554,705	8.5	535,535	8.3	3.6
投資的経費	604,147	9.2	1,159,448	18.0	△47.9
計	6,535,524	100.0	6,438,513	100.0	1.5

【目的別構成比】



【性質別構成比】



一 般 会 計 決 算 額 の 推 移

(歳 入)

(単位:千円)

年 度 区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度		25 年 度		24 年 度	
	決算額	対前年 度比%								
町 税	2,384,480	98.8	2,413,140	100.9	2,390,565	101.2	2,361,096	98.3	2,400,773	103.7
地方譲与税	54,992	98.9	55,581	104.7	53,061	95.2	55,728	95.2	58,516	93.3
利子割交付金	2,461	68.9	3,573	86.4	4,137	98.2	4,211	93.4	4,508	79.5
配当割交付金	4,864	49.1	9,912	72.0	13,764	184.8	7,450	224.3	3,322	92.9
株式等譲渡 所得割交付金	3,184	40.9	7,786	120.2	6,477	62.3	10,404	1161.2	896	123.8
地方消費税交付金	298,841	91.5	326,470	175.6	185,956	122.3	152,081	99.1	153,389	98.6
自動車取得税 交付金	9,424	126.3	7,460	143.7	5,193	45.6	11,386	85.3	13,347	132.9
地方特例交付金	7,739	128.2	6,039	91.5	6,601	109.7	6,019	137.8	4,367	22.0
地方交付税	1,088,003	97.2	1,119,272	101.5	1,102,754	100.6	1,096,717	97.0	1,131,137	94.2
交通安全対策 特別交付金	3,359	99.2	3,385	110.7	3,058	92.7	3,299	100.9	3,269	103.6
分担金及び負担金	92,581	108.0	85,758	91.5	93,765	100.6	93,231	105.7	88,182	98.3
使用料及び手数料	92,782	101.2	91,706	95.4	96,126	98.4	97,728	101.2	96,568	100.3
国庫支出金	745,875	114.6	650,876	122.4	531,947	77.2	689,307	162.8	423,371	83.1
県支出金	365,835	81.3	449,743	107.4	418,748	126.5	330,999	92.2	359,011	110.6
財産収入	38,418	54.2	70,877	605.7	11,702	109.8	10,661	117.9	9,039	11.7
寄附金	576,042	880.3	65,434	1678.2	3,899	105.3	3,701	85.6	4,322	113.6
繰入金	285,299	709.3	40,225	11.7	344,895	172.9	199,470	128.3	155,491	224.2
繰越金	212,822	71.4	297,868	161.6	184,372	115.8	159,265	117.3	135,751	75.1
諸収入	126,784	133.5	94,955	92.7	102,414	95.0	107,848	104.1	103,564	86.8
町債	413,978	48.6	851,275	155.9	546,161	109.5	498,691	125.2	398,225	89.9
歳入合計	6,807,763	102.4	6,651,335	108.9	6,105,595	103.5	5,899,292	106.4	5,547,048	97.5

一 般 会 計 決 算 額 の 推 移

(歳 出)

(単位:千円)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度		25 年 度		24 年 度	
	決 算 額	対 前 年 度 比 %	決 算 額	対 前 年 度 比 %	決 算 額	対 前 年 度 比 %	決 算 額	対 前 年 度 比 %	決 算 額	対 前 年 度 比 %
議 会 費	101,878	95.4	106,761	112.4	94,952	95.5	99,415	92.5	107,440	90.0
総 務 費	1,566,596	136.9	1,143,921	145.2	787,674	90.3	872,057	112.6	774,140	76.4
民 生 費	1,860,536	99.5	1,870,035	102.9	1,818,138	110.2	1,650,384	105.2	1,568,751	99.1
衛 生 費	638,588	96.9	659,066	98.4	669,681	99.2	675,339	98.0	688,938	95.3
労 働 費	5,160	100.0	5,160	100.0	5,160	100.0	5,160	100.0	5,160	100.0
農 林 水 産 業 費	114,326	108.1	105,723	140.3	75,341	111.4	67,625	98.5	68,659	92.5
商 工 費	107,573	161.3	66,671	84.5	78,900	142.8	55,248	101.9	54,193	116.5
土 木 費	559,391	103.1	542,505	86.5	627,489	84.6	742,142	156.0	475,591	98.2
消 防 費	259,764	102.8	252,761	72.6	348,393	134.4	259,275	102.4	253,174	97.8
教 育 費	586,007	56.4	1,039,940	179.0	580,938	111.5	521,069	111.8	466,168	102.2
災 害 復 旧 費	8,621	165.9	5,198	95.8	5,424	20088.9	27	0.2	15,270	2482.9
公 債 費	714,160	112.3	636,020	92.1	690,639	90.6	762,654	84.0	908,201	115.7
諸 支 出 金	12,924	272.0	4,752	19.0	24,998	552.4	4,525	215.7	2,098	38.7
歳 出 合 計	6,535,524	101.5	6,438,513	110.9	5,807,727	101.6	5,714,920	106.1	5,387,783	97.0

6 主要な施策の執行状況・事業説明

(1) 議会費 (1.1.1※ 弧書きは、款・項・目を表示。以下同じ。)

町の政策を審議し決定すること、及び行財政の運営や事務処理ないし事業の実施が適法・適正に、しかも公平・効率的になされているかどうかを監視しています。

(2) 総務費

① 男女共同参画の推進について (2.1.1)

基山町男女共同参画推進プランについて、アンケート調査の結果を受け、見直し案を作成し、パブリックコメントを実施した上で、中間年度の見直しを実施しました。

また、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が平成28年度から施行されたことに合わせ、8月に基山町民会館小ホールにおきまして、アバンセ事業統括の上野氏を迎え、『今なぜ基山町に男女共同参画が必要なのか?』と題してご講演いただき、約50名の方に参加いただきました。

② 地方公会計制度統一基準業務について (2.1.3)

国が示した地方公会計制度統一基準に基づく財務書類の作成に必要な公有財産に係る固定資産台帳データを整備しました。

③ 基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の実践について (2.1.6)

平成27年10月に策定した基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載した施策が本格的な実践の段階へと移りました。地方創生推進交付金を活用し、ピカピカの一年生プロジェクト、「ようこそ井戸端会議へ!」プロジェクト、住まいるプロジェクト等の事業を行い、また地方創生拠点整備交付金を受け、老人憩の家を多世代交流拠点として整備するため増改築を行うこととするなど、様々な施策に着手しました。

④ 基山SGK(すごか)プロジェクトについて (2.1.6)

基山町の宝でもある経験豊かなシニア層の地域貢献と生きがいの創出等を目指し「基山SGK」への登録を推進し、地域活性化支援事業補助金を交付して仲間づくりや交流の場の創出、健康志向の引上げを目指した取組等の支援を行いました。

⑤ 基幹系情報システム運用事業について (2.1.6)

基幹系情報システム(住民情報システム、税務システム、福祉情報システム等)を1市4町の共同利用でアウトソーシングしてシステムの可用性、機密性、完全性を確保しながら事務の効率化や処理のスピード化を図り住民へのサービス向上を

推進しております。

平成28年度は二要素認証と、USB制御機能を追加しセキュリティの強化を行いました。

⑥ 情報通信基盤整備事業について (2.1.6)

各課の業務を正確かつ迅速に行うため、老朽化したハードウェアの更新や新規のソフトウェアの導入を行い職員の作業環境を向上させています。平成28年度については、職員用クライアントパソコン20台、プリンタ11台を更新しました。

⑦ 内部情報系システム事業について (2.1.6)

導入から7年を経過した内部情報系システムをセキュリティ、生産性、操作性向上の観点より新システムへ更新しました。また、同時にグループウェアも一新し直感的な操作と、職員の情報共有ツールの充実化を図りました。

⑧ 社会保障・税番号制度事業について (2.1.6)

平成28年1月からの番号カードの交付とマイナンバーの利用が開始されており、平成29年7月よりサービスが開始される情報提供ネットワークシステム及び、マイナ・ポータルの運用に向けたテストと環境整備を行いました。

⑨ 協働のまちづくりについて (2.1.6)

まちづくり基本条例に関連する様式の見直しと町民参加の方法の実施順序に関する内規を作成し、職員への周知を図りました。

⑩ コミュニティ助成事業について (2.1.6)

宝くじの社会貢献広報事業の中の一般コミュニティ助成事業で第16区自治会が採択され、複写機、掲示板、会議用テーブル、折りたたみ椅子などを整備することにより、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができました。

また、共生の地域づくり助成事業で町内のコミュニティバス停留所にユニバーサルデザインベンチ21基を設置し、バス利用者のみならず地域の方々の語らいの場としての整備を行いました。

⑪ まちづくり基金事業について (2.1.6)

地域の課題解決やより良い住民生活の実現に向け、創意工夫して自主的・継続的に取り組む、町内のまちづくり団体の活動を支援するため、15団体に補助金を交付、更に基金利用する団体の増加を目的として、まちづくり基金事業活動報告会を開催、基金事業を活用する団体の活動紹介やまちづくり活動団体間の交流を行いました。

また、まちづくり基金事業の利用促進を目的に、町民意見交換会やパブリックコ

メント、審議会等を通じて検討し、制度の見直しを行いました。

⑫ さが未来スイッチ交付金（2.1.6）

さが未来スイッチ交付金には5つの事業が採択され、竹チップきゅう肥による循環型農業の定着化事業、基山オリジナル発酵食品群拡大事業、歴史的文化遺産を活用した婚活応援事業、経験豊かなシニア層を活用した地域活性化事業、基山町さが未来スイッチ交付金事業として第7区自治会のコミュニティ備品等を整備し、自発的な地域づくりの推進を図りました。

⑬ ふ・れ・あ・いフェスタについて（2.1.6）

地域間交流や世代間交流を進めることを目的に、毎年12月の恒例イベントとして、「2016ふ・れ・あ・いフェスタ（13回目）」を開催し、町民会館大ホールでは、きやま創作劇『ホテル列車』の公演を行い、2回の公演が満席となるなど盛会の内に終わることができました。

⑭ 公共交通政策について（2.1.6）

コミュニティバスについて、やよいがおか鹿毛病院への本格運行を平成28年10月より実施しております。今後ともコミュニティバスの利用促進のためのさらなる普及啓発を行ってまいります。

⑮ 地域おこし協力隊事業及び集落支援員事業について（2.1.6）

地域おこし協力隊は、東京と大阪から基山町に移り住んだ2名が昨年度に引き続き、商店街のにぎわい再生に関するイベントや特産品の販路拡大・販売PRなどに取り組みました。

集落支援員も、昨年度に引き続き農林業の振興や地域の課題解決のため話し合いをし、地域の活性化を支援し、基山オリジナル発酵食品群の開発などに取り組みました。

⑯ 移住・定住促進事業について（2.1.6）

移住定住のPR事業として、福岡都市圏の子育て・若者世代をターゲットとしたテレビCMやミニ番組の放映、博多・天神地区の西鉄主要バス停へのポスターの掲示、イベントでのパンフレットの配布など、効果的なメディア媒体を活用したイメージ戦略を行いました。さらに、移住事業で実績のある「福岡移住計画」とコラボし、福岡市天神に移住相談員を配置して常時相談を受け付けました。

その結果、基山町への移住を決められた方や検討されている方が増えたことで一定の成果がありました。

子育て・若者世帯の住宅取得補助金については、40件の実績があり、新築住宅31戸と中古住宅9戸を取得され、町外からの移住者は56人で今後も効果が期待できます。

また、新婚世帯家賃補助金については、33件の実績があり、補助制度開始後から結婚を期に基山町へ移住された方の人数は41人で今後も若者世帯の移住促進の効果が期待できます。

⑰ 移住体験リノベモデル事業について（2. 1. 6）

町内の空家を利活用するために、大学と連携し学生のアイデアと地元施工業者による改修という移住体験リノベモデル住宅事業を行い、旧第一部消防格納庫と高島団地内の平屋の住宅を改修しました。完成した住宅は、移住体験住宅やリノベモデル住宅として町外からの移住者を増やすための事業として活用していきます。

⑱ 交通安全対策について（2. 1. 7）

交通安全指導員による登下校時の安全指導やカーブミラー等の交通安全施設を整備し、交通事故防止に努めました。

また、学校や民間企業、佐賀県警察本部等の関係機関と協力し交通安全教室の開催や安全運転者講習会を開催し、交通安全の啓発に努めました。

⑲ ふるさと応援寄附金事業について（2. 1. 13）

ふるさと応援寄附金のうち、返礼品として230,555千円、事務経費として59,545千円を支出し、281,804千円をふるさと応援寄附基金に積立を行いました。

⑳ 住民票等のコンビニ交付サービスについて（2. 3. 1）

平成29年2月1日より、住民票等のコンビニ交付を開始しました。コンビニ交付は、マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等をコンビニエンスストアで取得できるサービスです。コンビニで交付できる証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票です。住民票の写し、印鑑登録証明書については、休日も利用が可能で交付時間は6時半から23時までです。戸籍関係につきましては平日の9時から17時まで利用が可能です。

㉑ 選挙について（2. 4. 4）

参議院議員通常選挙を執行しました。参議院議員通常選挙の投票率は、佐賀県選出議員選挙、比例代表選出議員選挙ともに63.21%であり、佐賀県内でトップとなりました。

② 経済センサス事業について (2. 5. 2)

日本全体の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に全ての事業所・企業を対象に実施した調査で、今回の調査が2回目となります。

平成28年6月に8名の統計調査員のもと、基山町でも628社の調査を実施しました。結果につきましては、平成29年5月に速報が公表されています。

(3) 民生費

① 社会福祉について (3. 1. 1)

町民の福祉意識の高揚を図り、主体的な福祉活動への参加を支援し、世代間交流を総合的に推進するとともに、町民が相互に助け合い、支え合う豊かな社会福祉の実現を促進するために、地域福祉活動の拠点としての「福祉交流館」の利用の促進に努めました。

地域福祉の中核を担う基山町社会福祉協議会や地域に密着した身近な相談者として福祉活動を推進する民生委員児童委員協議会への補助を行いました。

地域の支え合い体制づくり事業として、災害時要援護者管理システムで情報管理をすることで災害時に高齢者や障がい者等の要援護者と家族に対する適切で素早い支援が可能となり見守り活動等の支援に努めました。

その他に、消費税率の引上げに伴う低所得者の負担を軽減するために、臨時福祉給付金の支給を行いました。

② 高齢者福祉について (3. 1. 2)

高齢者の生活を支える総合相談窓口や介護予防の拠点となる「基山地区地域包括支援センター」は、町内の社会福祉法人内に開設され、介護予防事業や総合相談支援業務、介護予防ケアプラン作成等を行っております。

一人暮らしや日中独居等の高齢者への事業として、安否確認を行う食の自立支援(配食サービス)、急病などの救急援助に対応する緊急通報システム等、住みなれた地域で生活できる支援サービスに努めました。

地域の支援を得て徘徊高齢者等を早期に発見できるよう、関係機関の支援体制を構築するとともに、所在不明となった徘徊高齢者等の居場所を発見できる位置探索端末機を貸与する基山町徘徊高齢者等安全安心ネットワーク事業を行い、徘徊高齢者等の安全の確保及びその家族の不安を解消することに努めました。

③ 介護施設等整備について (3. 1. 2)

現在実施している介護予防事業や社会福祉協議会、地域包括支援センター等と連携した各種事業を実施するため、地域医療介護総合確保基金を活用した介護施設の工事が完了しました。

④ 介護保険事業について（3. 1. 2）

介護保険事業運営に係る経費の町分として、鳥栖地区広域市町村圏組合（鳥栖市・基山町・みやき町・上峰町の1市3町で構成）負担金の支出を行いました。

⑤ 後期高齢者医療について（3. 1. 2）

後期高齢者医療給付等に係る経費の公費負担の町分として、後期高齢者医療療養給付費負担金の支出を行いました。

また、保険料軽減の補填や事務費等の負担分を繰出し、後期高齢者医療の財政安定化を図りました。

⑥ 防犯対策について（3. 1. 5）

安心・安全な町づくりのために、安全な町づくり推進委員や補導員等の各種団体の方々により、地域での見守り活動の推進、青色回転灯積載車による防犯パトロールを実施いたしました。青色回転灯積載車による防犯パトロールについては、鳥栖市と連携、市町境を越えて実施し、平成28年度は186回実施しております。

防犯灯については、点検及び照明灯の交換を行い、老朽化した照明器具については、LED灯に67基更新し、経費及び二酸化炭素の削減に努めました。

⑦ 障がい者福祉について（3. 1. 6）

障がい者の自立を支援するため、障がい程度や社会活動、介護者等の状況をふまえた障害支援区分等により支給決定が行われる障害者自立支援給付費と地域生活支援事業費の支出を行いました。障害者虐待防止センター業務を虐待対応専門職員を有する特定非営利活動法人に委託し、障がい者虐待防止に努めました。

また、重度心身障害者医療費助成や福祉タクシー料金助成等障がい者の方の負担軽減に努めました。

⑧ 放課後児童クラブについて（3. 2. 1）

放課後児童クラブ（ひまわり教室、コスモス教室）は、学校から帰宅時に保護者が不在の児童へ、適切な生活や遊びの場を提供し、その健全な育成を目的に行うものです。平成28年度は放課後の利用者は、月平均147名長期休業中（春、夏、冬、学年末休み）は255名の児童を保育しました。

ひまわり教室では、夏休みの利用者が定員を上回ったため、基山小学校のランチルームを借用し、支援員・補助員を増やしてクラス編成し運営を行いました。

⑨ 児童手当について（3. 2. 1）

児童手当は、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する制度で、支給額は3歳未満が月額15千円、3歳から小学校修了前が月額10千円（第3子以降は15千円）、中学生が月額10千円、特例給付が月額5千円となっており、平成

28年度は受給対象児童が延べ23,098人に、手当額257,445千円を支給しました。

⑩ 子育て交流広場について（3. 2. 1）

子育て交流広場（保健センター2階）、乳幼児の子育て相談をはじめ、施設の一部を開放して、子育てに関する情報提供や保護者・乳幼児の交流の場の提供を行っています。来場者も年々増加しており、平成28年度は9,400人を越える来場者が子育て交流の場として活用されています。また、育児サポート事業として育児サポーター養成講座も行っています。

⑪ 子育て応援記念品について（3. 2. 1）

子育てを頑張っている、18歳未満の子どもが5人以上いる6家庭に、子どもたちの健やかな成長や、今後の更なる子育てへの意欲向上を願って、町民会館で開催した幼稚園・保育園の6園連携合同イベント等にて応援記念品を贈呈しました。

⑫ 「ようこそ井戸端会議へ！」プロジェクトについて（3. 2. 1）

地域で子育てを行う環境づくりを行うため、未就園児のママや保育園・幼稚園児、小中学校の親の交流の場を提供する「カフェの集い」事業を実施し398人の参加がありました。

また、趣味の場からプチ就労への準備事業として、ワークショップや就労のための講座等を実施し99人の参加がありました。

町内幼稚園・保育園が初めて一緒に集う連携会議を開催しました。

⑬ ピカピカの一年生プロジェクトについて（3. 2. 1）

就学前教育から小学校教育への移行期支援として、4歳児就学準備事業として町内の4歳児を対象とした検診を実施し129名が受診いたしました。

トータルコーディネーター事業として子育ての悩みなどを相談できる基山町子育て支援ネットワークコーディネーターを配置し、幼稚園、保育園を巡回いただきました。

保育内体験事業として、基山保育園等で英語、ダンス、スポーツ教室を実施し、183名の参加がありました。小学校体験教室を実施し、新1年生155名の参加がありました。

⑭ 保育所運営について（3. 2. 2）

子どもたちそれぞれの段階における発達を助長し、豊かな人間性を持った子どもを育てることを保育方針として、園児が運動や遊び等を通してのびのびと園生活を楽しみながら、基本的な生活習慣や態度を身につけることができるよう、年齢に応じた保育に取り組みました。

食育の取組としては、園庭で園児たちとともにきゅうり、なす等の野菜を栽培・

収穫し給食に使用しました。園児たちは、自分たちで育て収穫する楽しさ、食べる喜びと生きる力を体験することができました。

また、今年度も一時保育事業に取り組み18世帯18人、延べ200人の利用がありました。園庭開放も月2回実施し、25世帯31人の幼児とふれあうことができました。

⑮ ひとり親福祉について (3. 2. 3)

ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るために、医療負担を軽減するひとり親家庭等医療費助成を行いました。

⑯ 小規模児童遊園について (3. 2. 4)

小規模児童遊園18箇所については、国土交通省ガイドラインに基づく遊具の点検を行い、7箇所の遊園で13遊具について修繕を行いました。

(4) 衛生費

① 救急医療について (4. 1. 1)

救急医療の一層の充実を図るために、休日救急医療事業や久留米広域小児救急医療支援事業を行いました。

② 子どもの医療費助成について (4. 1. 1)

子どもたちの健康の向上と保護者の医療負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりの整備のため、平成28年10月より高校生の入院費について医療費助成を拡大し、子どもの医療費助成事業を実施しました。小学校就学前までの乳幼児には医療費受給資格証を交付し現物給付による助成、小学生、中学生、高校生は償還払いによる助成を行いました。

③ 母子保健について (4. 1. 1)

安全安心な妊娠出産と妊娠期の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診の助成を行いました。また、切れ目ない母子の支援として産前産後サポート事業と2歳児歯科検診を実施し、妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進に努めました。

④ 不妊治療について (4. 1. 1)

不妊治療を希望しているにもかかわらず、経済的負担が重いため十分な治療を受けることができない者に対して、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療費の助成を行い、少子化対策の推進に努めました。

⑤ 保健予防について (4. 1. 2)

中学生以下の子どもに対し、インフルエンザの重症化及び集団生活でのまん延防止並びに子育てを支援するため、子どものインフルエンザ予防接種費の助成を行いました。また、妊婦の風しん感染リスクを下げ、安心して妊娠や出産ができるよう

にするため、妊娠を希望する女性及び妊婦と同居している者に対し、風しん予防接種費の助成を行い、保健予防に努めました。

⑥ 葬祭公園について（４．１．３）

昨年５月に雨漏りの修理、９月に施設内の照明をＬＥＤに交換し、施設の快適な利用、長寿命化及び省電力化を図りました。

⑦ 環境衛生について（４．１．３）

排水量の多い８事業所に対して、年４回の事業所排水検査を行い環境保全協定の値を超えた事業所については指導を行いました。また、町内河川１０か所の水質検査を実施し河川の水質保全に努めました。大気汚染の状況については、ガスパックを町内４箇所を設置し観測しました。

また、産業廃棄物処分場付近の山林を自然環境保護用地として借地し産業廃棄物の不法搬入阻止に努めました。さらに、周辺の井戸・河川の水質調査及び土壌調査・大気測定等調査を実施しました。

不法投棄対策につきましては、鳥栖地区防犯協会連合会と連携し、照明灯及び監視カメラを設置するとともに、巡回パトロール・通報等により早期発見・早期撤去を行いました。

⑧ 合併処理浄化槽について（４．１．３）

河川や水路の水質改善のため家庭用の合併処理浄化槽１３基の設置に対して補助を行いました。

⑨ 保健増進について（４．１．４）

住民の健康と疾病の予防を図るため、一人ひとりが健康について正しい知識と習慣を身につけることが最も重要であることから、各種健(検)診、健康相談、健康教育、訪問指導等健康づくり事業を積極的に推進するとともに、各種予防接種事業を行い、健康保持に努めました。

⑩ 食育について（４．１．４）

「基山町食育推進基本計画」に基づき、食を通して心身とも健全で健やかな生活を送れるように、食生活改善推進協議会と連携して食育の普及啓発に努めました。

⑪ 塵芥処理について（４．２．２）

ごみ処理に関しては、事業者に対しルールに基づいて排出していただくよう通知し、一般家庭に対しては、広報及び家庭ごみ分別大辞典等でごみ減量についての周知を行いました。また、廃油・紙類・段ボール・古着類等の資源物回収を行いました。クリーンヒル宝満の熱回収施設及びリサイクル施設は順調に稼動しており、搬

入されたごみの中から、さらに分別を行い、溶融残渣とともに100%再資源化を行いました。また、使用可能な家具等についてはリサイクルバザーを開催しました。

ふ・れ・あ・いフェスタでは家庭で不要になった贈答品等をバザー提供品として募集し、リユース（再使用）を呼びかけました。

生ごみの減量化の促進としては、生ごみ処理機器購入に対する補助（7件）を行うとともに、電気を使わないエコなダンボールコンポストの提供（52個）も行いました。

⑫ し尿処理について（4. 2. 3）

平成28年度は7,082 t のし尿及び浄化槽汚泥を三神地区汚泥再生処理センターに陸送し、適正に処理しました。また、処理過程で発生する汚泥を使用した堆肥を生成し、資源の有効活用を行いました。

⑬ 上水道施設について（4. 3. 1）

水道水の安定供給と広域的な水道整備の促進、そして利用者の負担軽減を図るために、佐賀東部水道企業団に用水負担金を交付しました。

（5） 労働費

① 勤労者福利厚生資金貸付金について（5. 1. 1）

勤労者福利厚生資金を金融機関へ預託し、勤労者の生活安定と福利増進のため貸付金として、低利で融資しました。

（6） 農林水産業費

① 農業委員会について（6. 1. 1）

農業経営基盤強化促進事業により賃借権の設定を43件12.77ha、使用貸借権の設定として45件11.45haを行い、農業経営の規模拡大に寄与することができました。

② 農業総務費について（6. 1. 2）

中山間地域等直接支払については、7協定約34.3haにおいて、中山間地域の耕作放棄の発生を防止し農業の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を行う地域の農業団体等に交付金を交付しました。

③ 農業振興費について（6. 1. 3）

基山町農業生産基盤整備事業では、灌漑用水施設の改良工事の交付金を1団体に交付しました。

青年就農給付金については、野菜を中心に栽培を行う5名の新規就農者に対し、佐賀県青年就農給付金事業補助金を利用し年額8,250千円の交付を行いました。

米消費拡大推進では、基山町食生活改善推進協議会や小学校及び各イベントに米を提供し普及啓発を行いました。

さが園芸農業者育成対策では、生産物の品質の向上と所得向上を図るため、1農業者に対し688千円を補助しました。

施設園芸等被害対策では、営農を継続するため、大雪により倒壊したハウスの撤去と再建費として、5生産者に5,112千円を補助しました。

農業活性化では、町で一つの集落営農組織を目指し、組織を越えた町全体での農業、農村集落の包括的な課題解決に向け取り組んでいる基山農業活性化協議会に対し5,700千円の貸付を行いました。

④ 畜産業について（6. 1. 4）

家畜ふん尿処理では、適正な処理を行うために土壌改良資材を購入した1畜産農家に対し97,200円を補助しました。

⑤ 農地費について（6. 1. 5）

経営所得安定対策では、米の直接支払交付金の削減が行われ、生産調整の変化を関係機関と連携し、関係団体に制度の内容を周知しました。

多面的機能支払交付金事業では、農地維持支払の11組織の交付対象面積97.54haの地域において、農地の良好な保全を図る取組に対して交付金を交付しました。資源向上支払（共同活動）の10組織の交付対象面積95.20haにおいて、農地の質的向上を図る取組に対して交付金を交付しました。資源向上支払（施設の長寿命化）では、老朽化している水路の改修や未舗装農道の舗装を行う取組に対し、3組織に交付金を交付しました。

農業基盤整備では、田んぼの排水を良くし、年間を通じて農地を有効活用するため、基盤整備を行っている園部地区（3.19ha）に暗渠排水工事を行いました。

⑥ 林業費について（6. 2. 1）

サカキ収穫・防除の作業環境改善のため、県の特用林産物基盤整備事業費補助金を利用し、管理道の急傾斜部分（200m）にコンクリート舗装のための工事費の補助を行いました。

（7） 商工費

① 商工振興について（7. 1. 1）

基山町中小企業小口資金18,000千円を活用した中小企業小口資金利用が2件あり、町内の商工業者を支援しました。

また、企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、奨励金を3社に合計6,420千円を交付しました。

② 地方創生加速化交付金事業について（7. 1. 1）

魅力ある空間形成プロジェクトとして、「つどう・はたらく・めぐる」空間を形成するため基山モール商店街の空間再整備（植栽撤去）、コワーキングスペース及び観光サインの整備を行いました。

③ 観光振興について（7. 1. 2）

基山町イメージキャラクター「きやまん・きやまる」を活用して、JRウォーキングや町内外の各種イベントに参加し、基山町の観光や町内物産のPRを行いました。また、草スキー世界大会を実施し、基山（きざん）の草スキーの認知度向上を国内外に図りました。

（8） 土木費

① 道路維持補修について（8. 2. 1）

町道維持補修事業として、桜町・伊勢山線及び丸林線の側溝整備を行いました。また、舗装補修事業として白坂・玉虫線外舗装の傷みがひどい町道の舗装補修工事を行いました。

橋梁補修事業では、老朽化状況及び第三者への事故防止観点から補修工事を実施し道路橋梁の安全な通行確保を行いました。

また、けやき台駅通り線のバリアフリー化を整備し道路の段差解消を行うとともに、けやき台駅通り線橋梁の改修を行いました。

② 道路改良工事について（8. 2. 2）

本桜・城の上線の道路改良工事で道路の一部及び法面等を施工し事業の進捗を図りました。

また、白坂久保田2号線では工事に着手し継続して実施しております。

③ 公園事業について（8. 3. 3）

総合公園事業では、総合運動公園南側の駐車場を整備しました。

④ 下水道事業について（8. 4. 1）

雨水の再利用や水路への負担軽減のため雨水貯留タンク設置1基に対し補助を行いました。

⑤ 町営住宅について（8. 5. 1）

入居者の安全と住環境の向上を図るため、住宅内の修繕を行いました。

(9) 消防費

① 消防について (9. 1. 1～9. 1. 3)

火災件数については、建物火災2件、被害総額19,557千円となっており、救急車の出動は561回となっております。

また、消防水利確保のため、第2区古屋敷地区に防火水槽1基を新設し、法定耐用年数を経過した消火栓基3の更新を行っております。

(10) 教育費

① 育英資金貸付について (10. 1. 2)

基山町育英資金については、地域住民の方々の御理解を得て4件、287千円の寄附がありました。平成28年度の貸付は10件の2,100千円となっております。

② 小学校費について (10. 2. 1～10. 2. 4)

児童生徒の活用力向上研究指定事業を基山小中学校3校合同で平成28年度から取り組んでおります。国語、算数を中心に各教科における児童生徒の学力向上と教員の指導力向上を目指し「小中連携による活用力の向上を図る指導法の工夫」をテーマに事業を進めました。

平成28年度も特別支援学級への補助員を配置し、支援の必要な児童の学力と生活力向上のための指導・支援体制の充実に努めました。

また、臨床心理に関して高度な専門知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、心の悩み相談や不登校等の諸問題への対応や改善に努めました。

さらに、昨今の社会問題となっている児童生徒の家庭の貧困や複雑化する家庭内の諸問題、不登校、発達障害等に柔軟に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置し、迅速に対応できるようにしました。

小学校6年生を対象に、小学校放課後補充学習(i i ゼミ)業務を開催し、主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図りました。

③ 中学校費について (10. 3. 1～10. 3. 2)

児童生徒の活用力向上研究指定事業を基山小中学校3校合同で平成28年度から取り組んでおります。国語、数学を中心に各教科における児童生徒の学力向上と教員の指導力向上を目指し「小中連携による活用力の向上を図る指導法の工夫」をテーマに事業を進めました。

平成28年度も特別支援学級に補助員を配置し、一人ひとりの障がいの状況に合った支援ができるよう支援体制の充実に努めました。

また、引き続きスクールサポーターを配置し、校内における問題行動などへの対応や非行防止に努めました。

小学校と同様に中学校にもスクールソーシャルワーカーを配置し、不登校や貧困

問題、発達障害等に迅速に対応できるようにしました。

学習内容の定着が十分に図れていない生徒のため、地域の人材（退職教職員等の社会人や保護者、教員志望の大学生等）を活用し、基礎学力の定着と学ぶ楽しさ、学習への意欲づけを図ることを目的に、放課後や長期休業中及び土曜日に補充学習を行いました。

生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、心身共に健康な中学生を育成すること等を目的とした中体連九州大会に3種目35名、全国大会に1種目1名が参加し、選手派遣費用を補助いたしました。

生徒等の健康を保持し、学習能率の向上を図り、より良い教育環境を整えるため、1年、2年の普通教室にもエアコンを設置しました。

④ 社会教育について（10. 4. 1）

住民の生涯学習推進を図るため、パソコン教室・タブレット教室に加え、新たに華道、茶道、パッチワークの教室を開講しました。新規教室に88人の参加があり、延べ393人の参加をいただきました。

成人式では、229名の若者が成人としての一步を踏み出しました。

また、屋外活動のキャンプ場については、延べ1,393人の方にご利用いただきました。

⑤ 青少年育成について（10. 4. 1）

青少年健全育成事業として、夏期研修自然等体験登山（参加者小・中学生28人と指導者12人、佐賀県立黒髪少年自然の家から黒髪山登山）や青少年育成町民会議を中心とした地域の方々の協力によるふれあい合宿を実施し、団体生活の中で自然とのふれあいや仲間づくり等を体験し、学校や学年の枠を越えて交流を図ることができました。

子どもクラブ事業として、スポーツ大会や佐賀県立波戸岬少年自然の家で自然体験活動（参加者小学5年・6年生43人と指導者20人）を実施し、貴重な経験を通して人間的なやさしさやたくましさを育むことができました。

⑥ 文化財保護について（10. 4. 3）

基肄城跡保存整備事業について、近年のニーズ等を踏まえてさらに有効な保存活用を推進するため、新たな「基肄城跡保存整備基本計画」の策定事業に着手しました。この策定に際しては、基肄城跡保存整備委員会を組織して専門家に意見を伺うとともに、町民の意見を反映させるために昨年12月にワークショップを開催しました。

町内に残る多様で豊かな文化遺産を掘り起し、その成果を広く発信する取組である「文化遺産を活かした地域活性化事業」を昨年に引き続き実施しました。主な活

動としては、霊場と木山口周辺の調査、文化遺産ガイドの養成、契山に関して語り継がれてきた伝説を題材にした絵本の作成等に取り組みました。

開発に伴う埋蔵文化財に関する主な事業については、野入遺跡の所在地における大規模な工場用地の造成工事に際して、事前の試掘調査の結果に基づき、約3,600㎡を対象として記録保存のための発掘調査を実施しました。

基山町史編さん事業の成果を活用した取組として、子どもたち向けの基山町史のダイジェスト版「ふるさと基山の歴史」を小学6年生全員に無料配布し、社会科や地域学習の授業等での活用を図りました。また、第8回基山町史編さん事業成果展である「きやま」展を基山の歴史と文化を語り継ぐ会との協働により、「ホテル列車が走っていた頃の近代の基山」をテーマとして、町立図書館郷土資料コーナーで開催しました。

民俗芸能の保存継承への取組としては、基山町民俗芸能保存会の活動を通じて御神幸祭と園部くんちでの芸能披露を支援するとともに、各伝統芸能の保存継承についての啓発を行いました。

⑦ 基山町立図書館について（10. 4. 4）

基山町立図書館は、平成28年4月1日町議会議員の皆さまをはじめ、区長会、住民の皆さま約300名にご列席いただき開館いたしました。開館記念イベントとして4月16日に漫画キングダム作家の原泰久さんとシンガーソングライターの山田稔明さんのトークショーを、5月5日のこどもの日には、漫画少年ラケット作家の掛丸翔さんのトークショー、そして武蔵野大学客員教授竹内利明先生の講演会を行い、多くの住民の方にご来館いただきました。

また、図書館の事業としては、手をつなごう図書館の会や基山SGKプロジェクトなどのボランティアのご協力をいただき、お話会、工作教室、コンサート、講演会、竹あかりナイトなどを行い多くの方々にご参加いただき、1月5日には図書館の入館者が10万人を達成しました。

このほかブックスタート事業では、130人の乳幼児に絵本の読み聞かせ体験と絵本2冊のプレゼント、セカンドブックプレゼント事業では、130人の小学一年生に絵本や図書館通いバックを手渡しして、図書館の利用促進と乳幼児期から小学生までの子どもの読書環境の整備に努めました。

なお、平成28年度の基山町立図書館の入館者は、133,293人、図書貸出利用者の人数56,769人、図書の貸出冊数258,477冊とこれまでの2倍以上のご利用がありました。

⑧ 文化振興について（10. 4. 5）

年間を通して、町民の方々へ文化、芸術の普及を図るため、基山創作劇や音楽の公演、ダンスフェスティバル等を開催しました。

町民会館では、年間5,347件、延べ人数138,496人の方にご利用いただきました。

⑨ 保健体育について (10. 5. 1～10. 5. 2)

区対抗スポーツ大会、町民体育大会、クロスロードスポーツ・レクリエーション祭、第25回きやまロードレース大会・第2回きやまスロージョギング大会、幼児スポーツ・ランバイク大会等を開催し、多くの住民の参加を得て、健康増進と地域住民のふれあいの振興ができました。

特にきやまロードレース大会では、ゲストランナーにリオオリンピック日本代表の佐々木悟選手、サプライズゲストに横浜DeNAベイスターズドラフト1位の濱口遥大選手をお迎えし、昨年全国初として始まったスロージョギング大会は、韓国スロージョギング協会からの参加もあり、2,000名を超えるランナーに基山路を走っていただき、盛大に記念大会を開催することができました。

また、昨年に引き続き開催した、総合型地域スポーツクラブ「スポーツ大国きのくに」の「基山町ジュニアスポーツ教室」は、夏・冬休みの2回開催し、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりの推進を図りました。

体育施設では、年間11,196件、延べ人数282,429人の方々の利用がございました。

⑩ 学校給食について (10. 5. 3)

学校給食センターにおいては、安全でおいしい給食を小・中学校に1日当たり約1,400食を配食いたしました。

子ども達が健やかに成長し、生涯健康でそれぞれの夢や目標を叶えるため、栄養や体調を考えて食べ物を選ぶ力や、簡単な調理ができる力を身につけることを目的として、「中学生スポーツ栄養教室」を開催し15名が参加しました。

また、異物混入を防止し、衛生管理の徹底を図るため、納入業者による研修会及び給食試食会を開催し21業者が参加し、安全・安心な学校給食の実施に努めました。

⑪ 私立幼稚園就園奨励について (10. 6. 1)

幼稚園教育振興のため、幼稚園が行う保育料の減免措置に対し、助成を行い保護者の負担軽減を図りました。

(11) 災害復旧費

① 農地農業用施設現年災害復旧について (11. 1. 1)

農地及び農業用施設災害の発生はございませんでした。

② 林道災害について (11. 1. 2)

平成28年6月に発生いたしました大雨により、林道岩坪線に於いて、路肩崩壊が発生し復旧を行いました。

また、度重なる大雨により林道の倒木及び法面を壊された9箇所土砂撤去・側溝清掃・補修及び3箇所の修繕を行いました。

③ 公共災害復旧について (11. 2. 1)

公共土木施設災害は、平成28年6月の大雨による倒木を4件、法面崩れによる土砂を3件撤去しました。

(12) 公債費

① 公債償還について (12. 1. 1～12. 1. 2)

104,936千円の繰上償還を行い、前年度と比較して78,140千円の増となりました。

国民健康保険特別会計

(1) 被保険者数（年度平均）の状況

平成28年度の世帯数は2,258世帯、被保険者数は、3,886名で、後期高齢者医療や被用者保険への加入等によって前年度と比較して減少しました。また、退職被保険者等は、退職者医療制度の経過措置期間終了により減少しています。

年 度	国保加入 世 帯 数	被保険者数 (人)	内 訳			
			一般被保険者		退職被保険者等	
			人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
28	2,258	3,886	3,773	97.09	113	2.91
27	2,263	3,948	3,745	94.86	203	5.14
比 較	△5	△62				
伸 率	△0.22%	△1.57%				

(2) 財政の状況

平成29年度までは、ほぼ現行の財政となりますが、平成30年度からは国民健康保険の財政が県単位化となり、予算の構成が大幅に変更になることが想定されます。

平成28年度の決算額は、歳入総額2,404,661千円、歳出総額2,326,920千円となり、前年度と比べ、歳入が35,474千円（1.50%）、歳出が68,413千円（3.03%）増加しました。歳出では保険給付費が増加し、それに伴い歳入の国庫支出金と共同事業交付金が多く交付されました。

収支差引額は77,741千円で、前年度繰越金や基金積立金を勘案した実質単年度収支額は27,506千円の黒字となりました。実質単年度収支額を前年度と比較すると、26,877千円増額となっています。財政調整基金は、60,445千円を積立て、平成29年5月末の基金残高は233,637千円になりました。

国民健康保険税は、被保険者の減少等により前年度と比較して、7,162千円、1.79%減少しました。国民健康保険税率につきましては、平成20年度の改定以後は、税率改定を行っていませんが、平成30年度からの新制度に向けては、税率の改定が必要と思われます。

収納率は、前年度より向上しました。短期被保険者証を活用し積極的に滞納者との接触の機会を図って、自主納付を促す取り組みを行っています。国民健康保険税は、被保険者の医療費負担を支える保険制度の運営を行う上で、重要な財源の一つです。公平な立場から収納率の向上に今後とも努めていきます。

保険給付費は、調剤、長期疾病等により、前年度に比べ67,646千円、4.97%増加しました。

また、生活習慣病の発症や重症化を予防するために保健事業を取り組みました。

実質単年度収支額

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)	前年度 繰越金 (D)	基金積 立金 (E)	基金取 崩し額 (F)	実質単年度 収支額 C-D+E-F
28	2,404,661	2,326,920	77,741	110,680	60,445	0	27,506
27	2,369,187	2,258,507	110,680	132,446	22,395	0	629
比較	35,474	68,413	△32,939	△21,766	38,050	0	26,877
伸率	1.50%	3.03%	△29.76%	△16.43%	169.90%	—	4,272.97%

歳入 (主な内訳)

(単位：千円)

年度	国民健康 保険税	国庫 支出金	療養給付 費交付金	前期高齢 者交付金	県支出金	共同事業 交付金	繰入金	繰越金
28	392,008	464,850	54,396	647,983	153,069	453,914	123,249	110,680
27	399,170	427,590	85,773	624,269	169,065	401,257	126,332	132,446
比較	△7,162	37,260	△31,377	23,714	△15,996	52,657	△3,083	△21,766
伸率	△1.79%	8.71%	△36.58%	3.80%	△9.46%	13.12%	△2.44%	△16.43%

歳出 (主な内訳)

(単位：千円)

年度	総務費	保険給付費	後期高齢者 支援金等	介護 納付金	共同事業 拠出金	保健 事業費	基金 積立金	諸支出金
28	28,728	1,427,828	212,381	73,435	483,826	27,275	60,445	12,838
27	25,798	1,360,182	219,856	80,516	497,633	24,120	22,395	27,844
比較	2,930	67,646	△7,475	△7,081	△13,807	3,155	38,050	△15,006
伸率	11.36%	4.97%	△3.40%	△8.79%	△2.77%	13.08%	169.90%	△53.89%

(3) 国民健康保険税の状況

(単位：千円、%、ポイント)

年度	現年課税分			現年課税分＋滞納繰越分		
	調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合
28	386,611	374,976	96.99	443,880	392,008	88.31
27	392,914	379,401	96.56	462,299	399,170	86.34
比較	△6,303	△4,425	0.43	△18,419	△7,162	1.97
伸率	△1.60	△1.17	0.45	△3.98	△1.79	2.28

国民健康保険税現年課税分の一世帯及び一人当たり調定額

(世帯数・被保険者数は年度平均)

年度	一世帯当たり調定額	一人当たり調定額
	金額(円)	金額(円)
28	171,218	99,488
27	173,625	99,522
比較	△2,407	△34
伸率	△1.39%	△0.03%

(4) 保険給付費の状況

(単位：千円)

年度	療養給付費等		審査支払 手数料	出産育児 一時金	葬祭費	他	合計
	一般	退職者等					
28	1,380,432	39,658	4,334	2,504	900	0	1,427,828
27	1,282,371	68,824	4,263	4,184	540	0	1,360,182
比較	98,061	△29,166	71	△1,680	360	0	67,646
伸率	7.65%	△42.38%	1.67%	△40.15%	66.67%	—	4.97%

一人当たりの医療の費用額 (被保険者数は年度平均)

(単位：円)

年度	区分		一般	退職	(再掲) 前期高齢者	全体
	人数					
28	28		3,773人	113人	1,922人	3,886人
	27		3,745人	203人	1,860人	3,948人
28			434,209	421,383	565,311	433,836
27			409,674	399,983	570,162	409,175
比較			24,535	21,400	△4,851	24,661
伸率			5.99%	5.35%	△0.85%	6.03%

(5) 保健事業の取り組み

平成20年度から特定健康診査、特定保健指導が保険者に義務付けされ、平成28年度も40歳から74歳の被保険者を対象に実施いたしました。特定健康診査につきましては、受診率が47.0%となり、特定保健指導につきましては、実施率が53.9%となりました。

特定健康診査等

	平成 28 年度				平成 27 年度		
	対象者数	受診者数	受診率		対象者数	受診者数	受診率
集団検診	2,802 人	880 人	31.4%	集団検診	2,840 人	829 人	29.2%
個別健診		178 人	6.4%	個別健診		158 人	5.6%
人間ドック		218 人	7.8%	人間ドック		183 人	6.4%
脳ドック		42 人	1.5%	脳ドック		57 人	2.0%
合 計		1,318 人	47.0%	合 計		1,227 人	43.2%

特定保健指導

	平成 28 年度				平成 27 年度		
	対象者数	実施者数	実施率		対象者数	実施者数	実施率
積極的支援	37 人	12 人	32.4%	積極的支援	32 人	9 人	28.1%
動機付支援	141 人	84 人	59.6%	動機付支援	132 人	82 人	62.1%
合 計	178 人	96 人	53.9%	合 計	164 人	91 人	55.5%

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と一定の障がいがある65歳以上の方を対象とした医療保険制度です。制度の運営は、都道府県単位で設置されている広域連合が主体となり、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付等の業務を行います。市町では、申請や相談の窓口業務、保険料の徴収等を行います。

医療給付費の財源構成は、1割相当が被保険者の保険料、約4割が現役世代からの後期高齢者支援金、残りの約5割が公費負担となっています。

平成29年3月末現在の被保険者数は、65歳から74歳が9人、75歳以上が2,160人の合計2,169人です。昨年度末より76人増加しています。

平成28年度の決算額は、歳入総額212,374千円で、前年度と比較して4.3%増加しました。歳入の主なものは、保険料と一般会計からの繰入金です。繰入金の内訳は、保険料軽減補てん分の保険基盤安定負担金、広域連合の事務費等となっています。

平成28年度の保険料の収納状況は、調定額163,997,087円、収入済額162,922,600円、還付未済額141,200円で、収納率は99.26%となっています。

歳出総額は212,352千円で、前年度と比較して4.5%増加しました。歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で、その内訳は、保険料や保険基盤安定負担金の保険料等納付金と広域連合の事務費納付金です。前年度と比較すると4.6%増加しました。

歳入歳出の款別内訳は、次のとおりです。

歳入(款別)

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 後期高齢者医療保険料	162,922	76.7	155,463	76.3	4.8
2 使用料及び手数料	18	0.0	22	0.0	△18.2
3 受託収入	2,329	1.1	2,233	1.1	4.3
4 繰入金	46,371	21.9	45,016	22.1	3.0
5 繰越金	486	0.2	621	0.3	△21.7
6 諸収入	248	0.1	336	0.2	△26.2
歳 入 合 計	212,374	100.0	203,691	100.0	4.1

歳出(款別)

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 総務費	455	0.2	387	0.2	17.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	209,206	98.5	200,088	98.5	4.6
3 保健事業費	2,346	1.1	2,240	1.1	4.7
4 諸支出金	345	0.2	490	0.2	△29.6
5 予備費	0	0.0	0	0.0	-
歳 出 合 計	212,352	100.0	203,205	100.0	4.5

Ⅱ. 平成 29 年度補正予算

平成 29 年度の当初予算の概要については、前回の財政事情で説明しましたので、今回は補正予算（11 月臨時補正予算まで）の概要について説明いたします。

1. 一般会計

(1) 補正予算第 1 号（4 月臨時補正予算）

常用物品費および町道改築工事補助金に関する予算の計上を行いました。あわせて予備費の減額を行ったため、歳入歳出予算の総額に変更はありません。

(2) 補正予算第 2 号（6 月補正予算）

人事異動に伴う人件費の補正および事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は 289,675 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 6,735,019 千円となっています。

歳入の主な内容は、次のようなものです。

① 国庫支出金	118,022 千円の増額
③ 財産収入	6,131 千円の増額
④ 繰入金	157,700 千円の減額
⑤ 諸収入	11,835 千円の増額

歳出の主な内容は、次のようなものです。

① コミュニティ助成事業補助金	6,500 千円の増額
② 健康ブランド化推進業務委託料	12,500 千円の増額
③ 特産品開発業務委託料	6,000 千円の増額
④ 橋梁詳細調査・補修設計業務委託料	8,400 千円の増額
⑤ さが未来スイッチ交付金事業（駅前広場改修）	5,000 千円の増額
⑥ 白坂久保田 2 号線道路改良工事	16,550 千円の増額
⑦ 合宿所建設事業	132,651 千円の増額

(3) 補正予算第 3 号（6 月臨時補正予算）

合宿所建設事業に関連した予算の計上を行いました。あわせて予備費の減額を行ったため、歳入歳出予算の総額に変更はありません。

(4) 補正予算第4号(9月補正予算)

事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は175,581千円の増額で、これを既定の予算と合わせると6,910,600千円となっています。

歳入の主な内容は、次のようなものです。

① 町税	20,881千円の増額
② 地方交付税	255,751千円の増額
③ 国庫支出金	7,334千円の増額
④ 県支出金	3,523千円の増額
⑤ 繰入金	350,389千円の減額
⑥ 繰越金	217,209千円の増額
⑦ 諸収入	11,525千円の増額
⑧ 臨時財政対策債	7,521千円の増額

歳出の主な内容は、次のようなものです。

① 子育て・若者世帯の住宅取得補助金	5,000千円の増額
② 財政調整基金積立金	116,200千円の増額
③ 多世代交流拠点施設駐車場整備工事	4,774千円の増額
④ 障害児通所給付費	13,897千円の増額
⑤ ダブルジビエ活用プロジェクト	10,454千円の増額
⑥ 町道舗装補修工事	4,472千円の増額
⑦ 基山中学校自転車置場増設事業	4,714千円の増額
⑧ 公債費	10,626千円の減額
⑨ 国県支出金返納金	14,151千円の増額

(5) 補正予算第5号(10月専決処分)

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴う予算の臨時補正です。その結果、補正予算の総額は9,293千円の増額で、これを既定の予算

と合わせると 6,919,893 千円となっています。

(6) 補正予算第 6 号 (11 月臨時補正予算)

合宿所建設事業および歴史民俗資料館等解体工事に関連した予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は 24,900 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 6,944,793 千円となっています。

2. 国民健康保険特別会計

(1) 補正予算第 1 号 (6 月補正予算)

人事異動に伴う人件費の補正を行いました。その結果、補正予算の総額は 65 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 2,399,128 千円となっています。

(2) 補正予算第 2 号 (9 月補正予算)

9 月補正予算においては、主に諸支出金等の追加計上を行いました。その結果、補正予算の総額は 5,315 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 2,404,443 千円となっています。

3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 補正予算第 1 号 (9 月補正予算)

9 月補正予算においては、後期高齢者医療保険料等納付金の補正等を行いました。その結果、補正予算の総額は 15,483 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 234,642 千円となっています。

Ⅲ. 平成29年度予算の執行状況

平成29年度の一般会計及び特別会計予算の平成29年9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

平成29年度一般会計予算の執行状況（平成29年9月30日現在）

○歳入

(単位：千円)

款名	区分	予算現額	収入済額	対予算額 収入率%
1	町 税	2,319,440	1,400,568	60.4
2	地 方 譲 与 税	52,130	15,999	30.7
3	利 子 割 交 付 金	2,815	1,564	55.6
4	配 当 割 交 付 金	8,271	1,235	14.9
5	株式等譲渡所得割交付金	4,169	0	0.0
6	地方消費税交付金	217,304	176,070	81.0
7	自動車取得税交付金	8,046	4,275	53.1
8	地方特例交付金	8,591	8,591	100.0
9	地方交付税	1,032,604	709,841	68.7
10	交通安全対策特別交付金	3,248	1,739	53.5
11	分担金及び負担金	99,625	41,303	41.5
12	使用料及び手数料	90,599	44,327	48.9
13	国庫支出金	697,233	178,505	25.6
		(272,275)	(113,165)	41.6
14	県 支 出 金	461,856	102,900	22.3
15	財 産 収 入	8,856	7,835	88.5
16	寄 附 金	602,201	124,466	20.7
17	繰 入 金	555,613	0	0.0
18	繰 越 金	232,209	232,210	100.0
		(40,029)	(40,029)	(100.0)
19	諸 収 入	115,583	29,983	25.9
20	町 債	390,207	0	0.0
		(445,400)	(0)	(0.0)
	計	6,910,600	3,081,411	44.6
		(757,704)	(153,194)	(20.2)

【注】下段の（ ）書きは、前年度からの事業繰越分を外書きしたものです。

○歳出

款名	予算現額	支出済額	対予算額 支出割合%
1 議会費	106,083	54,683	51.5
2 総務費	1,590,077 (18,756)	429,526 (5,883)	27.0 (31.4)
3 民生費	2,105,351 (260,931)	756,421 (33,294)	35.9 (12.8)
4 衛生費	635,988	280,010	44.0
5 労働費	6,778	5,060	74.7
6 農林水産業費	216,021 (32,557)	48,539 (30,888)	22.5 (94.9)
7 商工費	86,567	48,367	55.9
8 土木費	573,135 (29,877)	144,527 (0)	25.2 (0.0)
9 消防費	253,053	126,938	50.2
10 教育費	721,571 (415,583)	261,671 (111,145)	36.3 (26.7)
11 災害復旧費	3,514	1,747	49.7
12 公債費	583,810	194,433	33.3
13 諸支出金	14,405	250	1.7
14 予備費	14,247	0	0.0
計	6,910,600 (757,704)	2,352,172 (181,210)	34.0 (23.9)

【注】下段の（ ）書きは、前年度からの事業繰越分を外書きしたものです。

平成29年度特別会計予算の執行状況（平成29年9月30日現在）

（単位：千円）

会計名	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	収入割合%	支出済額	支出割合%
国民健康保険特別会計	2,404,443	987,936	41.1	987,936	41.1
後期高齢者医療特別会計	234,642	76,200	32.5	62,845	26.8

IV. 財産の状況

平成 28 年度末現在での所有財産の状況は、以下の調書のとおりです。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物（平成28年度）

（単位：㎡）

区分		土地			建物									
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造			非木造			延面積			
					前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政財産	公用財産	庁舎	75,891.99		75,891.99				7,218.44		7,218.44	7,218.44		7,218.44
		消防施設	6,036.71	△ 88.25	5,948.46									
		環境保全施設	33.42		33.42									
		文化財等施設												
		その他の公用財産	1,374.29		1,374.29				90.68		90.68	90.68		90.68
	公共用財産	駅前施設	3,123.94	50.00	3,173.94				205.81		205.81	205.81		205.81
		河川区域	72.00		72.00									
		学校	72,592.99		72,592.99	19.50		19.50	27,215.87		27,215.87	27,235.37		27,235.37
		環境保全施設	862.07	8.36	870.43									
		公衆用道路	916,533.74	1,777.05	918,310.79									
		自然環境保護施設	62,329.00		62,329.00									
		社会教育施設	19,351.13		19,351.13	89.67		89.67	6,356.23		6,356.23	6,445.90		6,445.90
		社会体育施設	22,731.00		22,731.00				6,705.13		6,705.13	6,705.13		6,705.13
		消防施設												
		水路	16,209.07		16,209.07									
		葬祭公園	5,131.23		5,131.23				333.95		333.95	333.95		333.95
		その他の公園	99,476.41		99,476.41				58.80		58.80	58.80		58.80
		町営住宅	31,995.80		31,995.80				15,410.10		15,410.10	15,410.10		15,410.10
		都市計画構築物												
		都市公園	238,693.15		238,693.15	231.78		231.78	8.64		8.64	240.42		240.42
		農業用施設	20,454.94		20,454.94	21.66		21.66	249.18		249.18	270.84		270.84
		福祉施設	15,241.84		15,241.84	38.88		38.88	3,164.56		3,164.56	3,203.44		3,203.44
		文化財等施設	651,348.62		651,348.62				385.35		385.35	385.35		385.35
		保健衛生施設							1,306.85		1,306.85	1,306.85		1,306.85
		観光施設	2,446.00		2,446.00	12.00		12.00	41.55		41.55	53.55		53.55
		緑地												
		その他の公共用財産	24,527.64	331.12	24,858.76						120.78	120.78		179.09
小計	2,286,456.98	2,078.28	2,288,535.26	413.49		58.31	471.80	68,751.14	120.78	68,871.92	69,164.63	179.09	69,343.72	
普通財産	土地	33,458.97	△ 1,961.39	31,497.58										
	山林	54,226.00		54,226.00				1,286.41		1,286.41	1,286.41		1,286.41	
	小計	87,684.97	△ 1,961.39	85,723.58				1,286.41		1,286.41	1,286.41		1,286.41	
合計	2,374,141.95	116.89	2,374,258.84	413.49		58.31	471.80	70,037.55	120.78	70,158.33	70,451.04	179.09	70,630.13	

(2) 山 林 (平成28年度末)

土地の権利 の区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	671,229.60	0.00	671,229.60	32,580.05	0.00	32,580.05
合 計	671,229.60	0.00	671,229.60	32,580.05	0.00	32,580.05

(3) 出資による権利 (平成28年度末)

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
佐賀県信用保証協会出捐金	4,050	0	4,050
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	400	0	400
佐賀県農業公社出捐金	50	0	50
基山町土地開発公社出資金	1,500	0	1,500
佐賀県農業信用基金協会出資金	550	0	550
佐賀県畜産公社入会預り金	720	0	720
佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,209	0	2,209
佐賀東部水道企業団出資金	330,650	0	330,650
佐賀県土木建築技術協会出捐金	66	0	66
佐賀県アイバンク協会出捐金	80	0	80
甘木鉄道(株)出資金	3,000	0	3,000
佐賀県防犯協会出捐金	161	0	161
さが緑の基金出捐金	2,354	0	2,354
(株)久留米リサーチ・パーク出資金	1,000	0	1,000
佐賀県国際交流協会出捐金	1,285	0	1,285
佐賀県臓器バンク出捐金	227	0	227
佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	1,707	0	1,707
佐賀県地域産業支援センター出捐金	101	0	101
佐賀県環境クリーン財団出捐金	398	0	398
佐賀県畜産協会入会預り金	59	0	59
地方公共団体金融機構出資金	900	0	900
合 計	351,467	0	351,467

2 物品（平成28年度末・50万円以上）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備品番号
車両運搬具(消防ポンプ自動車)	2		2	AG1608-3・5
〃 (小型動力ポンプ積載車)	7		7	AG1608-11外
〃 (広報用パトロール車)	1		1	AG1605-1
車両運搬具(軽自動車)				
〃 ダイハツトラック	1		1	A1604-2
〃 スバルサンバー	1		1	C1602-2
〃 ハイゼット	1		1	D1604-1
〃 ハイゼット	1		1	D1604-2
〃 ハイゼット	1		1	30395
〃 ハイゼットトラック	1		1	SE1604-2
〃 三菱ekワゴン	1		1	G1605-1
〃 ステラ	1		1	G1605-2
〃 スズキエブリ	1		1	B1605-1
〃 スズキエブリ	1		1	30394
〃 スズキワゴン	1		1	B1605-2
〃 スバルサンバー	1		1	30606
〃 ダイハツタント		1	1	32945
〃 ダイハツハイゼット		1	1	32998
〃 ホンダN-BOX		1	1	32997
車両運搬具(普通自動車)				
〃 トヨタスプリンター	1		1	B1606-6
〃 ニッサンマーチ	1	△ 1	0	J1607-1
〃 ニッサンマーチ	1		1	G1607-2
〃 給食配送車(トラック)	1		1	T1606-1
〃 ホンダインサイト	1		1	G1607-3
〃 トヨタプリウス	1		1	G1607-4
〃 トヨタプリウス	1		1	G1607-5
〃 マツダデミオ	1		1	31692
機械器具(石鹼製造機)	1		1	B1506-1
冷暖房具類(空調設備)	1		1	AK1102-1
表示用器具(労働情報ターミナル)	1		1	AK0505-2
事務用機器(会議用マイク機器設備)	1		1	AK1004-1
書架・箱類(耐火金庫)	1		1	AK0201-1
事務用機器(投票用紙読取分類機)	1		1	AH0304-10
〃 (蓄犬管理システム)	1		1	B0304-143
〃 地域イントラ(サーバー等)一式	1		1	G0301-37外
〃 地域イントラネットプロキシサーバ	1		1	G0301-232
〃 DNSメールサーバ	1		1	G0301-233
〃 基山町HP更新システムソフト	1		1	G0304-45
〃 ファイルサーバシステム	1		1	30397外
〃 健康管理等システム	1		1	30292外
〃 セキュリティー管理ソフト	1		1	31991
〃 (IC旅券用交付窓口端末機)	1		1	B0304-148
〃 (保健指導業務支援ソフト)	1		1	B0304-149
〃 (国保調交システム)	1		1	B0304-150
〃 (退職振替整理システム)	0		0	B0304-151
〃 (要援護者支援システムソフト)	1		1	B0304-178
〃 (要援護者支援システムハード)	1		1	B0301-60外
〃 (セキュリティーゲート)	1		1	32866
〃 選挙投票管理システムパソコン	0	13	13	33507~33519
被服及び寝具類(着ぐるみ)	1		1	32291
健康管理事務機器(トレットミル)	1		1	BK0813-1
〃 (歯科ユニット)	1		1	BK1403-4
〃 (全自動身長体重計)	1		1	BK1404-1

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備品番号
運動厚生用具(サッカーゴール)	1		1	SH0807-1
〃 (ペロトスプレーガン)	1		1	SH0818-1
〃 (バスケットゴール)	1		1	SI0805-1・2
〃 (綱引きレーンマット)	1		1	SI0813-178
〃 (テクノジムローテック)	1		1	SI0813-185
〃 (テクノジムラン)	2		2	SI0813-186外
〃 (テクノジムトップ)	1		1	SI0813-188
〃 (テクノジムバイクレース)	1		1	SI0813-194
〃 (チェストプレス)	1		1	SI0813-195
〃 (ショルダープレス)	1		1	SI0813-196
〃 (バーチカルトラクション)	1		1	SI0813-197
〃 (レッグプレス)	1		1	SI0813-198
〃 (レッグエステンション)	1		1	SI0813-199
〃 (レッグカール)	1		1	SI0813-200
〃 (アドミナルクランチ)	1		1	SI0813-201
〃 (ローワバッグ)	1		1	SI0813-202
〃 (フィットネスローラー)	1		1	SI0813-218
〃 (ウエルネスエキスパート トレーナーソフトウエア)	1		1	SI0813-222 SI0813-223
〃 (ジムシステムハード1式)	1		1	SI0813-227
〃 (システムプール)	1		1	BA0812-5
機械器具 (自動券売機)	1		1	SI0304-1
〃 (グランドローラー)	1		1	SD1609-1
生涯学習機器(情報システム)	1		1	Z0304-2
〃 (松羽目ドロップ)	1		1	Z1818-190
〃 (スケーリングタワー)	1		1	Z0818-213
〃 (液晶ビデオプロジェクター)	1		1	Z1004-14
〃 (マルチメディアプロデクター)	1		1	SI0702-1
音響照明器具(ラインダンブラー)	1		1	Z1004-99
〃 (ミキシングコンソール)	1		1	Z1004-104
〃 (調光操作システム)	1		1	30401外
〃 (議場音響システム)	1		1	30561外
〃 (大ホール音響システム)	1		1	31008外
厨房用具類 (清浄度測定器)	1		1	T0510-5
〃 (フードカッター)	1		1	T1304-41
衛生用具類 (図書消毒機)	1		1	32879
学校教材等 (放送設備一式)	1		1	18-20
学校教材等 (電子黒板)	44		44	30404外
学校教材等 (グランドピアノ)	1		1	31307
情報教育用 (パソコン40台・周辺機器一式)	1		1	18-109外
情報教育用 (パソコン教室用システム40台)	1		1	31209外
消火器具 (小型動力消防ポンプ(9部))	1		1	AG2201-260
〃 (小型動力消防ポンプ(女性部))	1		1	AG2201-262
〃 (小型動力消防ポンプ(2,5,7部))	3		3	30227~30279
〃 (小型動力消防ポンプ(3,8部))	2		2	30712~30713
〃 (手動式油圧コンビツール)	9		9	31831外

3 債権 (平成28年度)

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英資金貸付基金貸付金	23,352	△ 1,600	21,752
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金貸付金	280	△ 160	120
土地開発基金貸付金	80,214	0	80,214
合 計	103,846	△ 1,760	102,086

4 基金

一般会計 (平成28年度)

(単位:千円)

区 分	前年度3月末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度3月末 現在高
財政調整基金	601,285	△ 38,836	562,449
内 訳	現 金	495,585	106,564
	債務(出納閉鎖期間中の繰出金)	0	△ 133,000
	債権(出納閉鎖期間中の積立金)	105,700	△ 12,400
減債基金	120,548	△ 54,551	65,997
内 訳	現 金	145,548	△ 24,615
	債務(出納閉鎖期間中の繰出金)	△ 25,000	△ 29,936
公共施設整備基金	930,972	△ 92,673	838,299
内 訳	現 金	930,972	1,327
	有価証券(国債)	0	0
	債務(出納閉鎖期間中の繰出金)	0	△ 94,000
福祉振興基金	219,843	0	219,843
内 訳	現 金	219,843	0
	有価証券(国債)	0	0
教育施設整備基金	1,917	0	1,917
人づくり振興基金	0	0	0
文化及び体育振興基金	101,397	0	101,397
内 訳	現 金	101,397	0
	有価証券(国債)	0	0
ふるさと・水と土保全基金	40,000	0	40,000
育英資金貸付基金	5,272	1,887	7,159
土地開発基金	272,965	775	273,740
内 訳	土 地	66,412	0
	現 金	206,553	775
まちづくり基金	7,543	△ 350	7,193
内 訳	現 金	7,101	2,992
	債務(出納閉鎖期間中の繰出金)	△ 1,903	1,903
	債権(出納閉鎖期間中の積立金)	2,345	△ 5,245
ふるさと応援寄附基金	40,212	281,804	322,016
内 訳	現 金	6,120	34,092
	債権(出納閉鎖期間中の積立金)	34,092	247,712
合 計	2,341,954	98,056	2,440,010

特別会計 (平成28年度)

区 分	前年度3月末現在高	決算年度中増減高	決算年度3月末現在高
国民健康保険財政調整基金	173,191	60,446	233,637
内 訳	現 金	151,191	22,446
	債権(出納閉鎖期間中の積立金)	22,000	38,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	2,720	160	2,880
合 計	175,911	60,606	236,517

V. その他

地方公共団体の財政の健全化や再生の必要性を判断するために4つの財政指標「健全化判断比率」と公営企業の経営状況を示す「資金不足比率」を報告します。ご参照ください。

健全化判断比率と資金不足比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は平成19年度決算から財政の健全化や再生の必要性を判断するために4つの財政指標「健全化判断比率」と公営企業の経営状況を示す指標「資金不足比率」を議会に報告し、公表することが義務付けられました。

健全化判断比率が1つでも早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化に取り組まなければなりません。また資金不足比率が経営健全化基準を超えた場合は経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図ることになります。

基山町の平成28年度決算においては、全ての指標において国の基準である早期健全化基準・財政再生基準・経営健全化基準の基準内となり、財政状況は健全に運営されていると判断されますが、自主財源の確保や事務事業の見直しにより、一層の財政健全化に努めてまいります。

平成28年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
基山町	—	—	12.0%	—
早期健全化基準	15.00%	20.00%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	—

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、該当がないことから「—」表示となります。

平成28年度決算に基づく資金不足比率

	資金不足比率
下水道事業会計	—
経営健全化基準	20.0%

※資金不足比率は、該当がないことから「—」表示となります。

用語解説

◎実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

◎連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率です。

◎実質公債費比率

標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去3年間の平均です。

◎将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

◎資金不足比率

公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率です。